

始まります！

確定申告

平成19年分の住民税と所得税の申告相談が  
2月7日(休)から始まります。

●平成19年分の主な税制改正

**【定率減税の廃止】**

平成18年分までの定率減税（所得税額の10%相当額）が、平成19年分から廃止されています。

**【農業所得標準の廃止】**

平成19年分の申告から農業所得について標準の適用が廃止となり、すべての農家が收支計算による申告になります。

**【税率の改正】（表1）**

税源移譲により、平成19年分所得税から左記の税率になっています。

表1 速算表		税率	控除額
課税される所得金額(千円未溝切り捨て)			
195万円以下		5%	0円
195万円超～330万円以下		10%	97,500円
330万円超～695万円以下		20%	427,500円
695万円超～900万円以下		23%	636,000円
900万円超～1,800万円以下		33%	1,536,000円
1,800万円超		40%	2,796,000円

広報にかほ12月1日号でもお知らせしましたが、住宅ローン控除額を所得税から引ききれなくなる方について、その分を住民税から控除する措置があります。対象者は申告書を提出しないと控除を受けられません。

○確定申告をする方は、税務署で申告する場合も市役所で申告する場合も、その際に一緒に手続きができます。

○確定申告の必要がない方（給与所得のみで医療費控除などの申告をしない方等）は2月7日から4月15日（4月12日㈯、13日㈰も受付予定）までに各申告会場（3月18日以降は税務課（象潟庁舎）、金浦市民SC総務班、仁賀保市民SC総務班）にて手続きをしてください。対象者は源泉徴収票の「住宅借入金等特別控除可能額」欄に記載がある方です。

印かんと源泉徴収票をご持参ください。

※ただし住民税が非課税の方は該当になりません。

※なお、申告書は1月下旬から税務署、税務課（象潟庁舎）、金浦市民SC総務班、仁賀保市民SC総務班に備え付けま

す。ご自分で計算し記入をすることができる方は、その申告書に記入し提出（郵送可）していただいても結構です。

**【年度間の所得変動にかかる措置】（表2）**

平成19年中に、所得が減ったなどの事由により所得税が課されなくなつた方は、税源移譲で所得税の税率が下がつたことにによる税負担減の恩恵は受けられず、住民税が上がつたことによる税負担増の影響のみ受けることになつてしまひます。

このことに対する措置として、平成20年7月1日から7月31日までに市役所に申告書を提出することによって、すでに納付済みの平成19年度の住民税から、算出増額分を還付します（平成19年度の住民税が課税される市への申告ですので、転出・入があつた方はご注意ください）。詳しい手続きについては、後日広報等でお知らせします。

※なお、対象者は住民税と所得課税所得金額（分離課税分を含む）以上になる人に限られますので、詳しくはお問い合わせください。

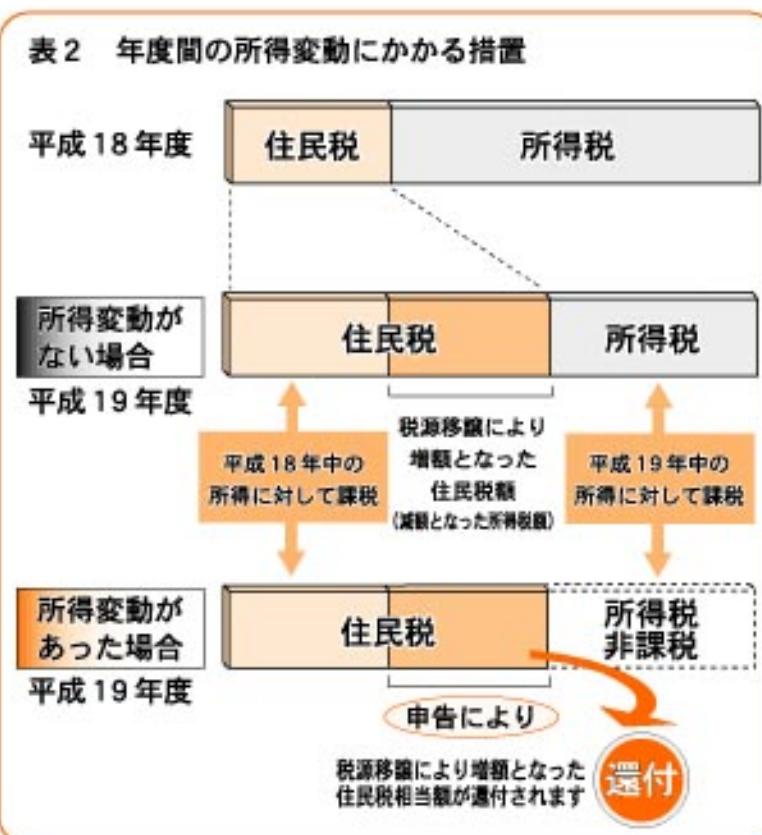


表2 年度間の所得変動にかかる措置

[共通事項]

各旧町単位で行います。  
また、地区指定のない申告予  
備日を設けましたが大変混雑  
しますので、なるべく地区指  
定日にお越しください。  
・国民年金等保険料の支払額を  
証明する証書が必要となりま  
すので、申告相談時にお持ち  
ください。

- ・農家の方は、秋田しんせい農協より農業収入に関する資料が郵送されますので、それを参考に収支計算ノートを作成するとともに、申告相談時にもお持ちください。

- ・給与や退職所得以外の所得金額が20万円を超えた人
- ・2カ所以上から給与を受けた人
- ・国民健康保険加入者（世帯全員の申告が必要となります）
- ・所得および課税等証明書を必要とする人（他市町村の人を扶養している人など）

●**收支内訳書の記載について**  
事業をしている方は、收支内訳書を必ず記載し、項目別に各領収書控えや證明証書等を整理のうえ、お越しください。

各地域の中告日程つい  
ては、7ページに掲載  
しています。